

2年前に安倍晋三首相の政権を揺るがしたえごひいきスキャンダルが突然復活し、再び政権を脅かしている。

2018年3月に自殺した元財務省職員の妻が水曜日に同省と元財務局長の佐川宣寿を相手取って1億1000万円の損害賠償を求めて訴訟を起こした。

原告は、2017年に佐川宣寿や他の省当局者が赤木敏夫（当時54歳）に、学校法人森友学園が関与した疑わしい土地取引の詳細を記録した政府文書の改ざんを強要したと主張している。

その圧力の結果としての激しいストレスは、最終的に彼の自殺につながった、と原告は主張している。

原告はまた、赤木が遺書とされるものを残し、佐川や他の高官から受けた指示を詳述したことを明らかにした。

遺書の存在は、火曜日にニュースマガジン週刊文春のウェブサイトで最初に報告されました。

「金融局長でパワーハラスメント官僚の佐川宣寿には誰も「ノー」とは言わない。

これは大蔵省官僚の王国だ」と週刊文春はメモに書いている。

「とても怖いので、頭がおかしくなります。...さようならを言う」とメモは言っていると報告された。

2018年6月、財務省は、佐川宣寿が文書を変更するための省全体の取り組みを主導したと結論付けた調査報告書を発表しました。佐川本人を含む一部の高官には軽度の刑罰が科せられた。

しかし、省当局者が赤城や他の省の近畿地方局の当局者に政府文書を改ざんするよう圧力をかけた可能性がある方法の詳細は、ほとんど不明のままである。

その後、2017年7月に国税庁長官に任命された佐川宣寿をはじめ、財務省の高官全員が政府高官に昇進した。

佐川宣寿は国会で森友学園への土地売却に不適切なことは何もないと主張した。野党議員たちは、安倍首相が政権を擁護するという彼の厳しい姿勢に報いるために佐川を昇進させたと主張している。

安倍首相の妻昭恵は、森友学園を運営する同じ会社が大阪で運営している小学校の名誉校長を務めていた。

森友学院の関係者がファーストレディとの関係を誇示した後、同省の関係者は、2016年に森友学園に売却された土地の価格を大幅に値下げした疑いがありました。

安倍首相が2017年2月17日の国会で、疑わしい人物に「関与」したことが判明した場合は直ちに辞任するとのことで、省当局者は赤木容疑者に文書変更を迫り始めた。

森友への土地売却。

国会で安倍首相の発言を知った後、遺書は、赤木氏を含む近畿地方局に文書の変更を迫り始めたと遺書は示唆している。

安倍首相は、2017年2月17日の国会の発言で改ざんが始まる原因をつくりました。

麻生大臣は墓参に来てほしいと伝えたのに国会で私の言葉をねじ曲げました。

この2人は調査される側で、再調査してほしいと発言する立場ではないと思います。

赤木